

未来のはなまきを

確かなものに

# 令和5年度 決算 決算

本市の令和5年度の決算が9月定例議会で承認されました。

令和5年度に一般会計に入ったお金(歳入)は629億9141万円。この中から使ったお金(歳出)は608億4897万円で、差し引き額(形式収支)は21億4244万円の黒字です。そこから翌年度に実施する事業に充当するために繰り越すお金を差し引いた額(実質収支)は17億1286万円の黒字になりました。

皆さんに納めていただいた市税などが、どのように使われたか、市の財政がどのような状況であるかお知らせします。

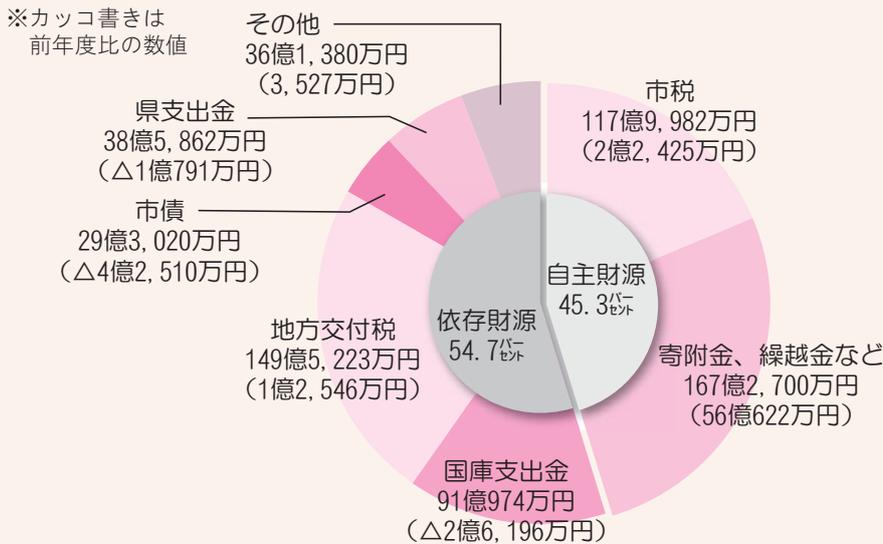
## ■歳入を前年度と比較すると

自主財源の代表的なものである市税は2億2425万円(1.9%)増加。自主財源全体では、寄附金の増加などにより58億3047万円(25.7%)増加しました。

依存財源の代表的なものである地方交付税は1億2546万円(0.8%)増加し、依存財源全体では市債の減少などにより6億3425万円(1.8%)減少。歳入全体では、51億9623万円(9.0%)増加しました。

## 歳入[入ってきたお金]

# 629億 9,141万円



### 【用語解説】

▶自主財源・依存財源／市税や施設使用料など、市が自らの収入とすることができる財源が「自主財源」。地方交付税、国庫・県支出金など、国や県から交付される財源と借入金「依存財源」。▶地方交付税／市の行政需要と財政力に応じて、国から交付されるお金▶国庫支出金・県支出金／事業の財源として使い道が特定された、国や県から交付されるお金▶市債／事業を行うために、市が国や金融機関から借りるお金

令和5年度の主な事業

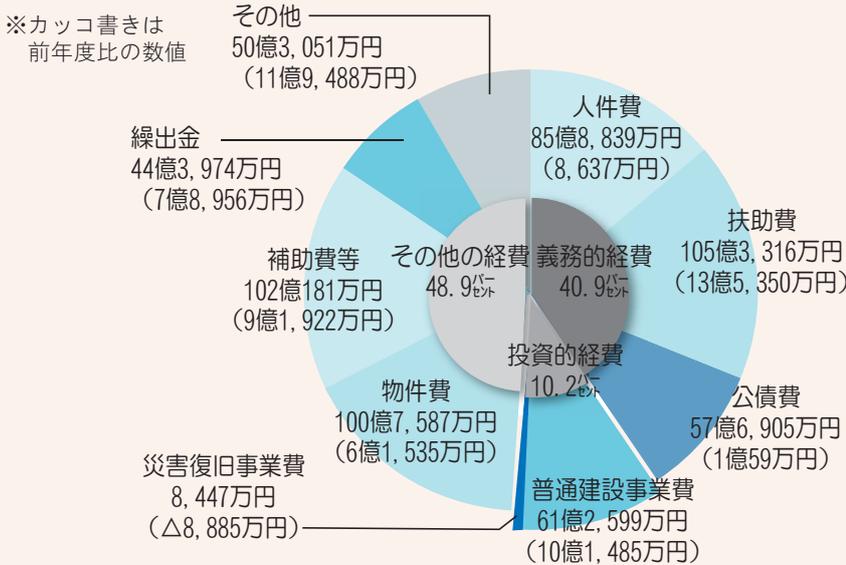
(単位:万円)

分野	事業名	決算額	内容
くわく	道の駅「石鳥谷」施設再編事業	7,988 (7,390)	道の駅「石鳥谷」の施設整備が全て完了し、令和5年7月にリニューアルオープンしました。
	企業誘致推進事業	3億5,330	産業団地などに立地する企業の増設に係る補助金を交付しました。また、民間事業者が行う産業用地の整備に対する補助制度を新たに創設するなど、市内に立地する企業への支援を行いました。
	産業団地整備事業	3億 102 (3億 102)	花南産業団地の実施設計や用地買収を実施し、造成工事に着手しました。
こむ	JR花巻駅東西自由通路等整備事業	42	JR東日本と基本設計協定を締結し、東西自由通路整備の基本設計に着手しました。また、市民ワークショップや有識者会議などでいただいた意見を踏まえ、駅舎および東西自由通路のデザイン案を決定しました。 ※JR東日本に対する基本設計負担金6,713万円のうち令和5年度分は35万円です
	花巻スマートインターチェンジ整備事業	8,658 (2,297)	花巻PAスマートインターチェンジの整備を行い、令和6年3月に開通しました。
こむ	医療費助成事業	4億8,457	乳幼児、小中学生、高校生、妊産婦などの医療費助成を行い、医療機関窓口での支払い負担を軽減しました。 ※令和5年8月から市内の小中学生、高校生などの医療費について、本年4月から妊産婦の医療費について、従来の所得制限を撤廃しました
	保育サービス向上支援事業	1億4,786	延長保育や一時預かりなどの保育サービスの充実を図ったほか、認可外保育施設を利用する、3歳未満で第2子以降の保育料を全額補助しました。
	母子保健事業	9,084	妊産婦・乳幼児の健康診査や健康教室などのほか、母子の心身の健康をサポートする「産後ケア事業」「産前・産後サポート事業」を実施しました。
	保育施設環境整備支援事業	3億2,149	令和6年4月に開園した「いしどりやこども園」の整備など、法人が行う施設整備費用に対し補助しました。
	第3子以降副食費等負担軽減事業	1,302	市内に住所があり、保育施設などを利用する第3子以降の子どもにかかる副食費などを補助しました。
地域づくり	定住促進事業	5,598	子育て世帯や移住希望者の市内における住宅取得などを支援するため、奨励金や補助金を交付しました。

※決算額のうちカッコ書きの数値は、前年度予算から繰り越された事業の決算額です

歳出[使ったお金]

608億 4,897万円



【用語解説】

▶義務的経費／人件費など、支出することが制度的に義務付けられている経費▶投資的経費／道路や学校の建設事業費など、将来的に残るものに対する経費▶扶助費／児童・高齢者・障がい者・生活困窮者などへの支援に要する経費▶公債費／過去に発行した市債などを返すための経費▶補助費等／事務組合や各種公益団体に対する補助金などの経費▶物件費／施設の光熱水費や各種委託料などの経費▶線出金／一般会計から国民健康保険特別会計などの特別会計へ支出する経費

■歳出を前年度と比較すると

義務的経費は、価格高騰緊急支援給付金の給付などによる扶助費の増加により15億4046万円の増加により15億4046万円(6.6%)増加。投資的経費は、桜台小学校の長寿命化対策など小学校施設維持事業費の増加などによる普通建設事業費の増加

により、9億2600万円(17.5%)増加しました。その他の経費は、イーハトーブ花巻応援基金積立金を新たに設けたことなどによる積立金などの増加により、3億1901万円(3.4%)増加しました。歳出全体では59億8546万円(10.9%)増加

コロナ対策・物価高騰対策経費

■21億3014万円で対策を行いました

感染症の予防や感染症の影響を受けている市民などに対する支援に加え、物価高騰対策に早急に取り組む必要があったことから、数回にわたり補正予算を編成して対応しました。

その結果、令和5年度にコロナ対策・物価高騰対策として使われたお金は21億3014万円、そのうち市の一般財源は3億611万円で、残りは国や県の補助金などを活用しました。

コロナ対策としては、ワクチン接種や勤労者への資金貸し付けなどの支援、社会福祉法人などの施設整備経費に対する補助、児童福祉施設の物品購入などの支援を行いました。

物価高騰対策としては、非課税世帯や低所得の子育て世帯などに給付金を給付したほか、中小企業や貨物運送事業者、畜産農家、タクシー・乗合バス事業者、貸切バス事業者などの事業継続支援などを行いました。

令和5年度のコロナ対策・物価高騰対策事業

(単位:万円)

区分	事業名	決算額	内容
コロナ対策	新型コロナウイルスワクチン接種事業	2億9,613	新型コロナウイルスワクチンの接種を行いました。
	勤労者福祉向上事業	51	新型コロナ流行時の令和2年度に教育資金の貸し付けを受けた勤労者に対し、返済に係る利子の支援を行いました。
	高齢者福祉サービス基盤整備事業	820	高齢者福祉施設における感染拡大防止対策のため、多床室の個室化改修や簡易陰圧装置の設置に係る経費を支援しました。
	児童福祉施設等感染拡大防止事業	360	児童福祉施設(保育園など)での感染防止対策を推進するため、マスクやゴム手袋などの感染防止用品の購入に対し補助しました。
	感染症予防緊急対策事業	116	消毒用アルコールや抗原検査キットを確保し、感染拡大の防止を図りました。
	失業者支援事業	20 (20)	失業した人の生活を支援するため、見舞金を給付しました。
物価高騰対策	価格高騰緊急支援給付金給付事業	10億5,248	物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯などに対し、給付金を給付しました。(1世帯あたり最大10万円)
	中小企業持続支援事業	4億3,178 (1億6,538)	市内事業者の事業継続を図るため、キャッシュレス決済「PayPay」のポイント付与とキャンペーンを行いました。また、貨物運送事業者への運行支援緊急対策交付金の給付や、中小企業の地代・家賃補助などを実施しました。
	修学児童・生徒世帯生活応援事業	6,816	高校入学および大学進学などに伴う支援金を給付しました。(高校3万円、大学など5万円)
	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業	5,030	低所得の子育て世帯などに対し、給付金を給付しました。(児童1人あたり5万円)
	飼料購入緊急支援事業	4,917 (1,074)	畜産農家に対し、配合飼料および乾牧草の購入費用の一部を支援しました。
	公共交通事業者緊急対策事業	1,894	タクシー・乗合バス事業者に対し、運行支援緊急対策交付金を給付しました。
	農業資材等高騰緊急対策事業	390 (390)	園芸作物を生産している農業経営体に対し、肥料の購入経費を支援しました。
	花巻米生産緊急支援事業	8,606 (8,606)	主食用米などの生産者に対し、出荷に必要な肥料や種子などの生産に係る経費を支援しました。
	公共交通確保対策事業	1,623	市内を運行する路線バス車両への交通系ICカードシステム導入に係る経費を支援しました。
	ごみ処理事業	844	一般廃棄物収集運搬許可事業者に対し、燃料費高騰対策支援金を給付しました。
	保育施設等物価高騰対策事業	813	私立保育園などに対し、食費・光熱費の支援金を給付しました。
	観光・物産事業者等緊急対策事業	1,337 (665)	貸切バス事業者に対し、燃料費高騰対策支援金を給付したほか、市内温泉宿泊施設などを利用した際の料金を助成しました。
	その他	1,338	県の補助事業の対象とならない社会福祉施設などに支援金を給付したほか、私立高校に対する県事業の上乗せ補助などを行いました。

※決算額のうちカッコ書きの数値は、前年度予算から繰り越された事業の決算額です

特別会計の決算

特別会計とは、特定の目的のために保険料や使用料などの特定の収入で運営していく事業の会計です。お金の出し入れをはっきりさせるため、一般会計とは別に管理しています。

本市には▼国民健康保険▼後期高齢者医療▼介護保険▼公設地方卸売市場事業▼産業団地事業の五つの特別会計があり、それぞれの会計で決算が行われています。

令和5年度の特別会計決算の総括表 (単位:万円)

会計名	歳入	歳出	差引残額
国民健康保険	84億1,887	84億1,791	96
後期高齢者医療	22億6,521	22億6,355	166
介護保険	108億6,151	107億7,193	8,958
公設地方卸売市場事業	4,284	3,859	425
産業団地事業	7億 718	6億4,851	5,867
合計	222億9,562	221億4,048	1億5,514

■国民健康保険

加入者が納める国民健康保険税や県からの交付金などを主な財源として、医療給付や特定健康診査などの保健事業を実施し、生活習慣病の予防や早期治療などに取り組みました。

■後期高齢者医療

後期高齢者医療保険料や市の負担金を主な財源として、各種申請や届け出の受け付け、保険料の徴収などを行いました。(事務は、運営主体である岩手県後期高齢者医療広域連合と分担しています)

■介護保険

介護保険料や国・県・市の負担金などを主な財源として、介護給付や介護予防の支援、地域における日常生活の支援体制づくりなどに取り組みました。

■公設地方卸売市場事業

施設使用料や売上高に応じた使用料を主な財源として、公設地方卸売市場を運営しました。

■産業団地事業

一般会計からの繰入金を主な財源として、造成工事および上下水

道工事に着手したほか、基本設計や埋蔵文化財試掘調査、各種測量調査などを行いました。

公営企業会計  
(下水道事業)の決算

公営企業会計とは、特別会計の中でも複式簿記により経理を行う会計で、本市では、下水道事業がこれに該当。▼公共下水道事業▼農業集落排水事業▼戸別浄化槽事業を一体的に管理しています。

■公共下水道事業

下水道使用料と一般会計からの負担金を主な財源として、公共下水道の維持管理を行いました。また、国庫補助金や企業債などを主な財源として、施設の長寿命化を行いました。

長寿命化対策については、「花巻市下水道ストックマネジメント計画」に基づき、大迫浄化センターの電気設備の改築更新を実施するとともに、老朽化したマンホールポンプの更新を行いました。

■農業集落排水事業

農業集落排水施設使用料と一般

令和5年度の公営企業会計決算の状況 (単位:万円)

項目		公共下水道	農業集落排水	戸別浄化槽
収益的 収支 (税抜き)	収入	23億3,453	9億 538	1億8,361
	支出	22億6,151	8億7,901	1億8,407
	純利益	7,302	2,637	△46
資本的 収支 (税込み)	収入	12億 536	7億2,636	905
	支出	22億 925	10億5,827	3,492
	不足分	10億 389	3億3,191	2,587

※不足分は、当年度分の留保資金などから補てん

会計からの負担金を主な財源として、農業集落排水施設の維持管理を行いました。また、県補助金や企業債を主な財源として、施設の長寿命化を行いました。  
長寿命化対策については、「花巻市農業集落排水施設最適整備構想」に基づき、熊野地区および長根地区の機能強化工事を行いました。

■戸別浄化槽事業

1223基の戸別浄化槽の維持管理を行いました。

財政健全化判断比率

区分	花巻市・5年度 (カッコ内は4年度)	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	— (—)	11.86%	20%
連結実質赤字比率	— (—)	16.86%	30%
実質公債費比率	8.7% (8.4%)	25%	35%
将来負担比率	44.4% (50.2%)	350%	

資金不足比率

会計名	花巻市・5年度 (カッコ内は4年度)	経営健全化 基準
公設地方卸売市場事業	— (—)	20%
産業団地事業	— (—)	20%

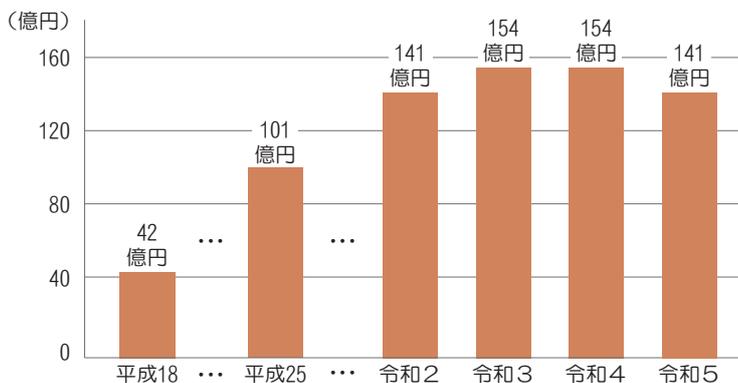
注1…表中、各基準は国が示した数値です  
注2…赤字額、資金不足がない場合は、「—」で表しています

【用語解説】

▶実質赤字比率／普通会計(一般会計など)の赤字比率▶連結実質赤字比率／市の全ての会計(普通会計・特別会計・公営企業会計)を含めた赤字比率▶実質公債費比率／市の全ての会計に一部事務組合などの会計を含めたもので、公債費の財政負担を見るための比率▶将来負担比率／市のすべての会計と一部事務組合などの会計に第3セクターなどの会計を含めたもので、普通会計が将来、財政負担する実質的な負債(借入金残高など)をみるための比率▶資金不足比率／特別会計などの事業の規模に対する資金不足額の比率

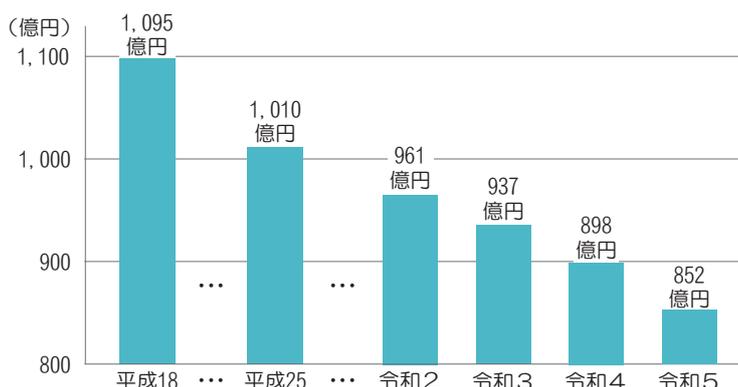
主な一般会計の基金(貯金)の年度末現在高の推移

※財政調整基金、減債基金、まちづくり基金の合計額



市債(借金)現在高の推移

※一般会計と一般会計以外[下水道事業会計および特別会計(公設地方卸売市場事業)]の合計額



りました。そのうち、一般会計における市債現在高は516億円、国から後年度に地方交付税として受けることができる額などを除いた、市独自の財源で返済しなければならぬ、一般会計における市債残高の実質的な将来負担額は126億円です。前年度末と比べ、およそ7億円減少しました。なお、一般会計以外の市債残高は336億円で、前年度と比べ、およそ19億円減少しました。

本市の財政状況「健全化基準を全てクリア」  
財政状況が良好かどうかを示す指標に、財政健全化判断比率(4分類)と資金不足比率があります。国が示すこの指標の判断基準により、市の財政が▼健全団体▼早期健全化団体(要注意状態)▼財政再生団体(破たん状態)のいずれの状態にあるか、また各会計の経営がどのような状態になっている

のかを判断することができません。この指標のうち一つでも基準値以上になった場合は、それぞれ法で定められた計画の策定を行い、財政の健全化に向け取り組んでいく必要があります。本市では、基準値以上となる項目はなく、財政状況は健全ですが、今後も引き続き無駄のない財政運営に努め、一層の財政の健全化に取り組んでいきます。

基金(貯金)と市債(借金)の状況

■基金(貯金)について

本市の主な一般会計の基金(貯金)「財政調整基金、減債基金、まちづくり基金」の令和5年度末現在高は、141億円です。

■市債(借金)について

本市の市債(借金)の令和5年度末現在高は前年度末と比べ、およそ46億円減少し、852億円とな